

消費生活用製品安全法に基づく リコールの実効性改善に関する検討会の 中間報告

平成31年3月4日

検討会座長

向殿 政男 明治大学顧問

1. 検討会で認識されたリコールの課題

これまでに3回の検討会が開催され、リコールにおける残存率問題やリコール指導の前段階となるNITEや消防の事故原因調査の実務上の課題などについて意見交換が行われた。

● リコールの努力をしている事業者の正当な評価がなされていない

- 経年によってリコール対象品が廃棄されてしまい、残存率が低減していくため、事業者が努力してもリコール回収率が高くない

● リコールに至る前の事故原因調査の実務上の課題

- 事業者によって廃棄や海外工場などに送付されてしまい、事故品を入手できない
- 輸入事業者が製品の専門的知見が無く、設計や生産工程などの情報が得られない
- 輸入事業者を介さないで販売・送品された海外製品の場合、設計や生産工程などの情報が得られず、リコール指導も困難

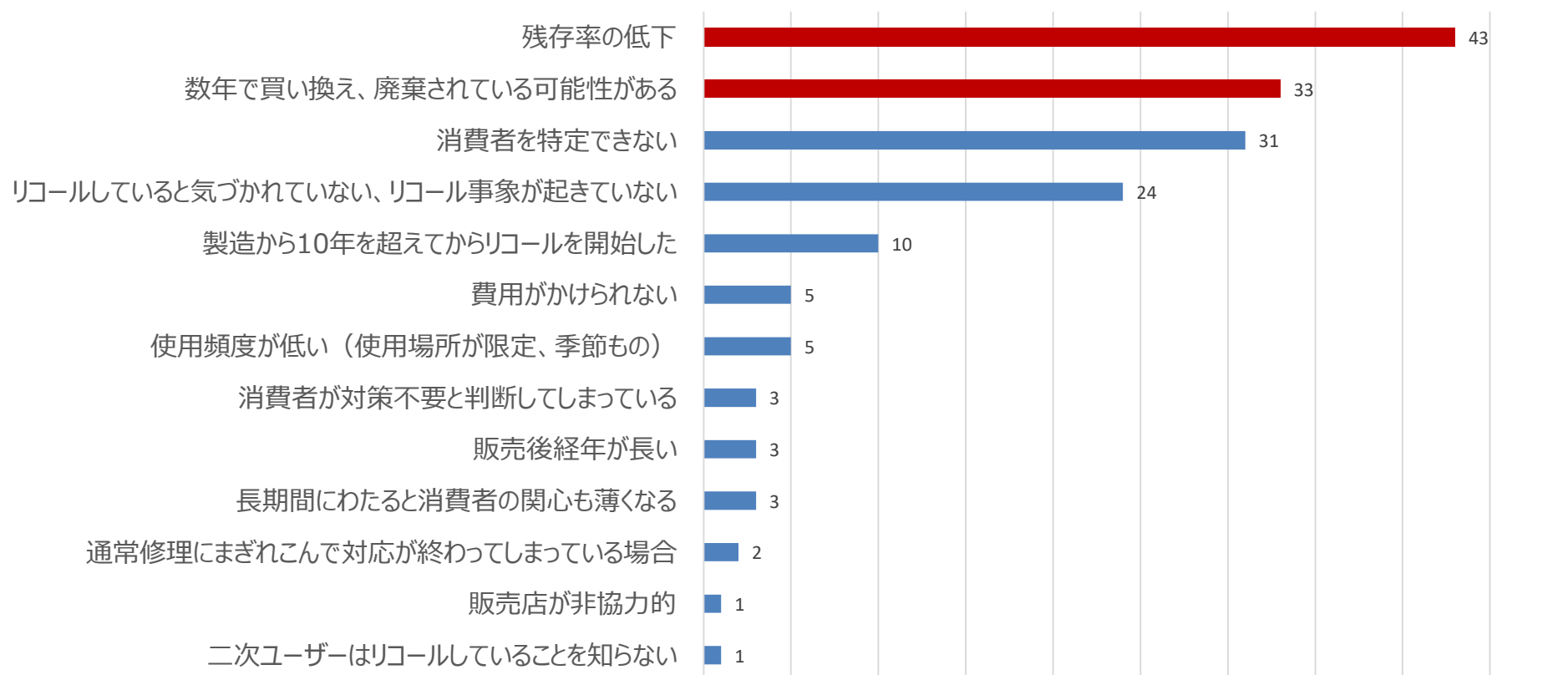
● ネットモール事業者のリコールへの対応の課題

- リコール品と外観が酷似した製品の存在
- リコール対策済み品と未対策品の区別が外観では見分け難い
- 膨大なリコール情報があり、本当に対応すべき重大案件を見つけ難い

【参考】 リコールの課題（残存率の問題）

- 消費生活用製品安全法（以下、「消安法」と略記）に基づく現在のリコール手続では、全出荷台数を分母に置いて実施率を算出することとしている。然るに消費者の手元に残る台数は廃棄等に伴い次第に漸減するため、経年とともに実態としての実施率との乖離が拡大する。長期間リコール措置に取り組む事業者は報われない結果となりがちな現状がある。

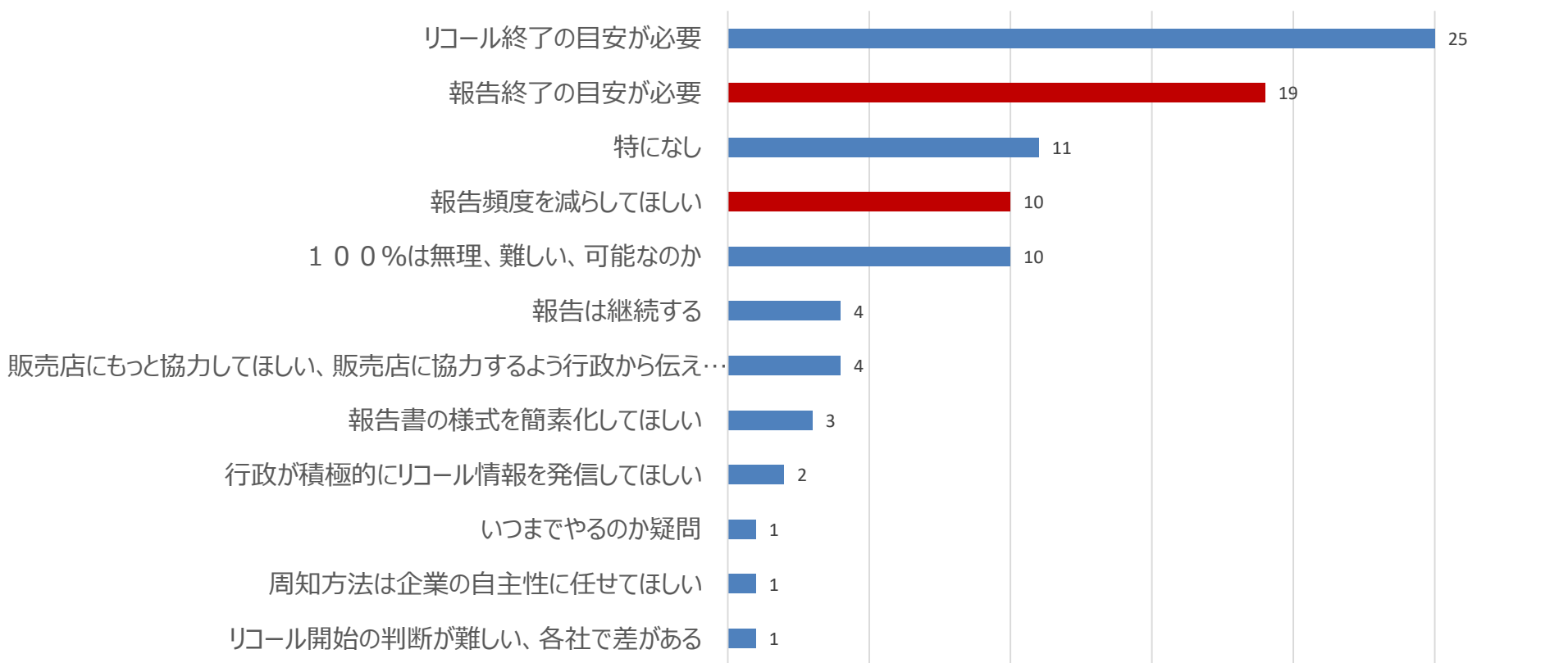
貴社の回収率が伸び悩んでいると考える要因をお聞かせください。（回収率30%未満の企業の回答）



【参考】 リコールの課題（経産省への報告）

- 消安法に基づく行政機関へのリコール措置の届出や進捗報告は、事業者にとって努力義務規定であり、進捗報告の方法や頻度、終期等の具体も示されていない（潜在的な対象事業者の数や規模等を踏まえた法執行の実効性の問題）。そのため産業界には「真面目な事業者ほど損をしている」「巧妙にリコールを回避している事業者がいる」等規制の実効性や不公平性を指摘する声がある。

リコールのあり方に関して、行政へのご意見・要望をお聞かせください。（回答率80%以上の企業の回答）



2. 残存率の策定と回収率への反映①

- 家電製品協会と日本ガス石油機器工業会において、各製品の残存率の策定に取り組んでおり、各団体での残存率の策定と回収率への反映方法について聴取。両団体ともに、定期的な各製品の残存率調査を実施していくことをコミットした。

家電製品協会における取り組み

- 内閣府の消費動向調査にある主要耐久消費財の保有・買い替え状況の統計を活用して製品の残存率分析をしていた長岡技術科学大学と研究会を立ち上げ、残存率策定の方法を研究。
- 主要耐久消費財の保有・買い替え状況の統計には、幾つかの家電製品が含まれていたため、内閣府から統計データの提供を受けて、家電製品 7 品目について残存率の策定を試行。
- 消費動向調査を参考に、協会独自に消費者へのアンケート調査を実施し、20 品目の残存率を策定中。

消費者動向調査の主要耐久消費財の保有・買い替え状況統計から残存率を策定した 7 品目

①冷蔵庫 ②洗濯機 ③掃除機 ④エアコン ⑤カラーテレビ ⑥パソコン ⑦ディスクレコーダー

協会独自のアンケート調査で残存率を策定中の 20 品目

①冷蔵庫 ②洗濯機 ③洗濯乾燥機 ④掃除機 ⑤エアコン ⑥薄型テレビ（液晶、プラズマ）⑦ノートパソコン
⑧光ディスクプレーヤー、レコーダー ⑨電子レンジ、オーブンレンジ ⑩扇風機 ⑪電気ストーブ ⑫浴室電気乾燥機
⑬換気扇 ⑭食器洗い乾燥機（卓上、ビルトイン） ⑮電気カーペット ⑯IH調理器 ⑰ビデオカメラ ⑱布団乾燥機
⑲電動アシスト自転車 ⑳照明器具

2. 残存率の策定と回収率への反映②

日本ガス石油機器工業会における取り組み

- 2008年、2014年、2018年にガス機器・石油機器の使用実態（残存率）に関する調査（全国1万名規模）を実施。
- 現在、精度を上げるため、再調査を実施中。

工業会による残存率策定のための調査対象20品目

ガス機器

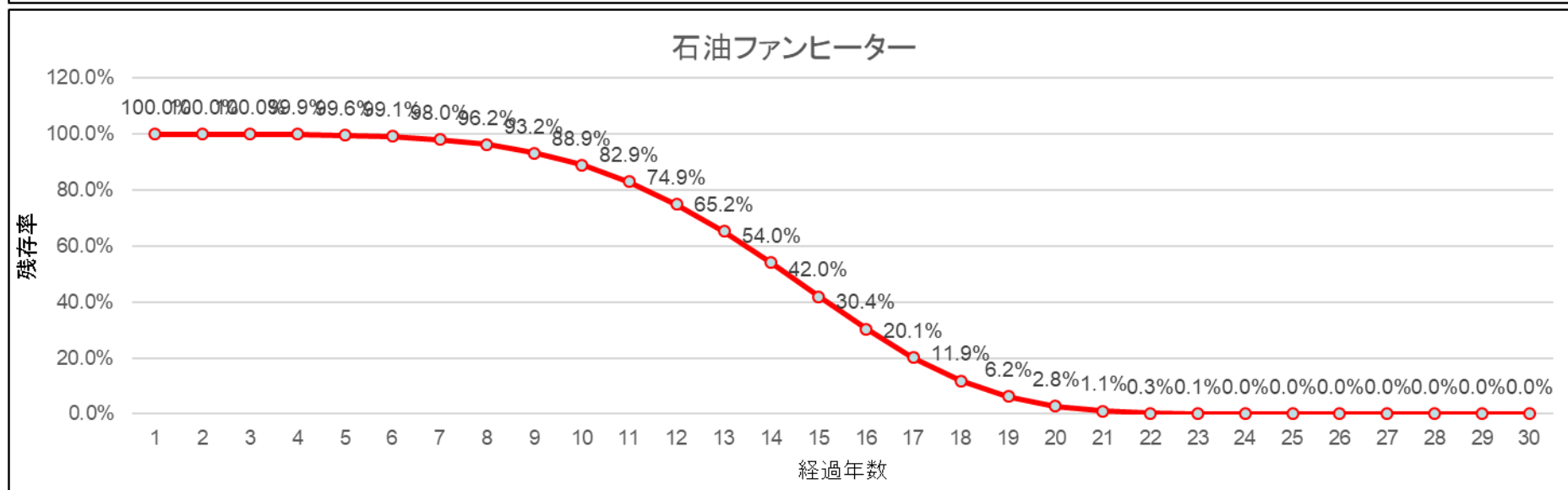
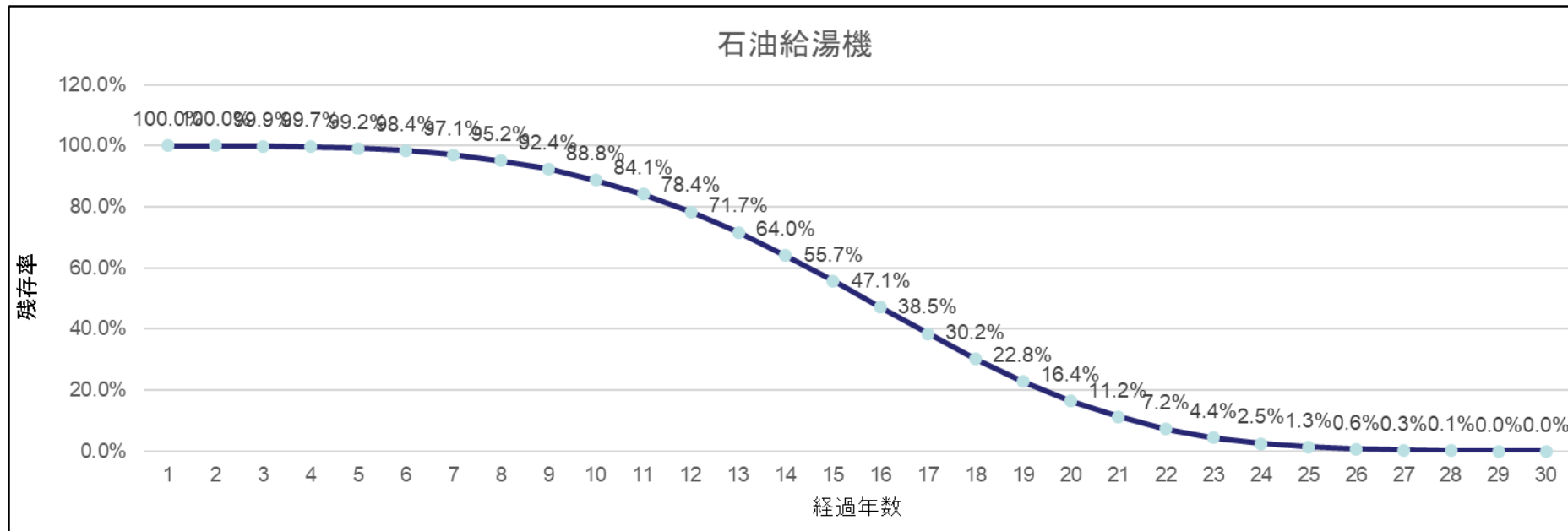
- ①ガス開放型小型湯沸器 ②ガス給湯器（給湯のみ） ③ガス給湯器付きふろがま ④ガスバランス型ふろがま
⑤ガスふろがま ⑥ガス給湯暖房機 ⑦ガステーブルこんろ ⑧ガスビルトインこんろ ⑨ガス炊飯器（ジャー付き含む）
⑩ガスファンヒーター ⑪ガスFF暖房機 ⑫カセットこんろ

石油機器

- ⑬石油給湯器 ⑭石油ふろがま ⑮石油給湯器付きふろがま ⑯石油給湯暖房機 ⑰油炊き温水ボイラー（暖房専用）
⑱石油ファンヒーター ⑲石油芯式ストーブ ⑳石油FF暖房機

【参考】 残存率グラフの事例

日本ガス石油機器工業会作成



【参考】 リコール事例の比較と残存率を反映した補正回収率

製品名	石油給湯機	石油ストーブ 石油ファンヒーター
製造開始時期	1997年 3月	1987年
製造終了時期	2001年 3月 (製造期間 4年間)	2000年 (製造期間 13年間)
リコール開始時期	2002年10月 (製造終了から1年半後)	2008年 (製造終了から8年後)
報告時期	2018年 3月	2018年 2月
リコール対象台数(総出荷台数)	180, 900台	6, 360, 000台
リコール改修台数(無償改修)	178, 200台	140, 000台
従来のリコール実施率(無償改修)	98. 5%	1. 6%
補正のリコール実施率(無償改修)	99. 9%	96. 3%

※ 従来のリコール実施率(%) = リコール回収・改修台数 / リコール対象台数 × 100

補正のリコール実施率(%) = (リコール回収・回収台数 + 推定廃棄台数) / リコール対象台数 × 100